

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	土木部道路維持課
施策名	(2) 犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進	課(室)長名	馬場 一孝
事業群名	交通安全確保に向けた通学路等の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 通学路の安全確保のため、道路管理者、教育委員会及び警察が連携して緊急合同点検を実施し、対策が必要とされた箇所の交通安全対策を実施します。					(取組項目) )交通安全対策の推進、ビッグデータの活用による潜在的な事故危険箇所の抽出	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 平成24年度に通学路の緊急合同点検を実施し、対策が必要とされた歩道等の整備計画延長は19.7kmである。交通安全施設等整備事業を推進して、平成28年度までに累計8.0kmの歩道整備が完了したが、用地取得に不測の時間を要しているため、整備延長率は40.6%にとどまり、目標達成率は90%であった。
事業群	歩道等の整備延長率	100%	45.0%	40.6%	90%	
その他						

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			H29計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標	H28目標	H28実績
取組項目	交通安全対策の推進 (交通安全施設費)(公共) 道路維持課		2,275,173	220		県管理道路利用者	国道・県道の43箇所歩道等の整備を行った。	活動指標	実施箇所数	41	43	104%	緊急合同点検箇所の歩道等整備延長は、用地取得に不測の時間を要しており、累計で8.0kmと目標を下回ったが、歩道等の整備を行うことで、通学路の安全性の確保を図った。			
			3,232,424	88				成果指標	緊急合同点検箇所の歩道等整備延長(累計)(km)	8.9	8.0	89%				
	交通安全施設整備事業 道路維持課		1,267,077	6	45,115	県管理道路利用者	国道・県道の101箇所歩道、防護柵、区画線等の整備を行った。	活動指標	実施箇所数	101	101	100%			小規模な歩道、防護柵、区画線等の整備を行うことで、安全性の確保を図った。小規模な歩道の整備延長は、目標を達成した。	
			854,156	224	32,260			成果指標	小規模な歩道整備延長(km)	0.9	1.1	122%				
	交通安全施設調査費 道路維持課		5,670	5,670	0	県管理道路利用者	県警が保有する交通事故データと交通量などの道路交通環境等のデータを結合したマッチングデータを作成することで、死傷事故率や事故多発箇所を把握した。	活動指標	マッチングデータの作成(式)	1	1	100%			死傷事故率や事故多発箇所を把握することで、新たに交通安全施設整備事業として活用した。	
			4,536	4,536	0			成果指標	事業に活用した件数	数値目標なし	17					
									数値目標なし							

### 3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)交通安全対策の推進、ビッグデータの活用による潜在的な事故危険箇所の抽出

交通安全対策の推進については、歩道等の整備を行うことで、通学路の安全性の確保を図り、交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進に寄与しているが、公共の歩道整備について、用地取得に時間を要したため整備延長率が目標を達成できなかった。引き続き粘り強く交渉を重ね、早期の整備完了を図る。

今後も、引き続き安全・安心なまちづくりをより一層推進するために、交通安全施設等整備事業、交通安全調査費を継続する。  
また、事故が起きてからの対策のみではなく、「防止型」の対策を進めるために、ビッグデータを用いた潜在的な事故危険箇所の整備を行う。

### 4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	交通安全施設整備事業			通学路の安全性の確保が求められている状況に変わりはなく、引き続き小規模な歩道、防護柵、区画線等の整備を進める必要がある。	現状維持
	交通安全施設調査費	平成28年度はビッグデータの活用による潜在的な事故危険箇所の抽出し、平成29年度から効果計測など今後の活用可能性の検証を進めている。		本事業は危険箇所等を把握するために必要な調査であり、引き続き事業を継続するとともに、潜在的な事故危険箇所の対策後の効果計測などビッグデータ活用の可能性検証を進める。	現状維持